

いつも大変お世話になり、ありがとうございます。

先月、私は超党派の勉強会で台湾を訪れました。頼清徳総統をはじめ国防大臣、外務大臣などと台湾海峡の平和を守るための意見交換をしました。訪台最後の日に「岸田総理が自民党の総裁選に出馬しない意向」という報道が舞い込んできました。訪台団の団長が石破茂さんだったので、直接関係のない私までも緊張感に包まれました。

岸田さんがやる気満々だったにもかかわらず、断念せざるを得なかったのは、自民党内で「選挙の顔」として国民からの人気がない、ということでしょう。しかし、**不人気の理由は、自民党の「裏金問題」について、解決ができなかったことです。結局、与党と維新の会が通した改正政治資金規正法は、抜け穴だらけでした。**これまで非公開だった政策活動費について、1) 選挙運動に使うお金は非公開、2) 人件費・事務所費に使うお金も非公開、3) 使い残しのお金は課税されるが、これが明らかになるのは10年後。しかも、領収書は黒塗りでもいい。**一言で言えば、実際はどうであれ、「全額、選挙運動に使った」とさえ主張すれば、一切公開する必要がないのです。**

今月選ばれる新しい自民党総裁には、この政治資金の扱いについて問われます。全面公開をするのか。たしかに、政策の広報宣伝や事務所運営などの政治活動に一定のお金がかかるのは、民主主義の必

用悪の一つです。議員の資金源をむやみに制限することは、世襲候補、お金持ち、組織内候補、ポピュリストたちを選挙で利することになるので、妥当ではありません。しかし、**政治資金には税金が一切かからない以上、私物化は許されません。したがって、政治資金の使い途を公開するのは当然のことです。**

実際に「裏金」をもらった議員の処分を含め、政治の刷新をしなければ不信を払拭することはできないでしょう。

もう一つ、新しい総理に変わってもらわなければいけないのは、暮らしのことです。年金生活者や中小企業で働く者(従業者全体の7割を占める)にとって、岸田政権の「物価を上げて、それを上回る賃上げを要請する」政策は、苦しいと思います。年金生活者にとって賃上げは関係ありません。中小企業の大半は、賃上げに耐えられません。今や、物価を抑えることが求められます。賃金は、現場を知っている者同士、労使交渉に任せるべきです。将来の企業経営や雇用に対し責任を取らない政治家や官僚が嘴(くちばし)を容れることは慎むべきです。これが資本主義経済の当たり前の姿です。

最後に、お米がスーパーの棚から消えて高騰しています。私は5月初旬に農林水産委員会にて警鐘を鳴らしましたが、政府には未だに危機感がないようです。今月から新米が出回っているので、どうなっていくのか、引き続き注視して参ります。